

返済が滞ってしまった

自己破産

全国一斉

奨学金に関する電話相談

ご本人も、親の方も、気軽に電話してください

返済
できない

もう悩まないで。

働くことができない

コロナ禍

将来への不安

先が見えない

減収・失職

借り換え

賞与が
減ってしまった

あとは一緒に
考えましよう。

生活が苦しい

誰にも
相談できない

利率が高い

家族に迷惑は掛けられない

2021年11月11日(木) 10:00~19:00

☎ 0120-416-029

京都府の
奨学金返済
支援制度を
知っていますか?

奨学金を
返済する従業員に
手当を支給する
企業があります。

京都府 就労・奨学金

検索

実施：京都労働者福祉協議会（きょうとライフサポートセンター）

〒604-8854
京都市中京区壬生仙念町30-2ラポール京都6階

奨学金返済や教育費の負担を軽減するため、 税制支援を求めます

全国で署名を集めています。
あなたも署名して下さい。

オンライン署名はコチラから！



奨学金返済や教育費の 負担を軽減するため、 税制支援を求めます



オンライン署名はコチラから！



署名の宛先

菅 義偉 内閣総理大臣

麻生 太郎 財務大臣

萩生田光一 文部科学大臣



奨学金返済者や保護者の教育費の負担を 軽減するため、税制支援を求めます。

2020年4月にスタートした大学等修学支援制度（給付型奨学金と授業料減免）は、その対象者がこれから大学等で学ぶ低所得世帯の学生に限定されています。中央労協ウェブサイト「あなたの声を聞かせてください」には、年収の壁によりこれらの制度の支援を受けられない人やすでに奨学金を返済している人から多くの「不満」や「不公平感」の声を寄せられています。当事者の方々の声を受けて、奨学金返済者や保護者の教育費の負担を軽減する税制支援（減税）の実現をめざします。

将来的な高等教育の漸進的無償化や無理のない奨学金返済制度への改善につなげていくためにも、少しでも不公平感をなくし、みんなが負担軽減を実感できる政策支援が喫緊の課題です。現状を打開する一歩として、私たちのアクションにご参加ください。

コロナ禍によりさらに追い打ちが！
声に耳を傾けて



現在、大学の学費が高騰し家計収入も減少する傾向にあるなか、**コロナ禍が追い打ちをかけ教育費の支出や奨学金の返済に苦慮する方が急増**しており、私たちのももには、毎日のように助けを求める学生や保護者からの声が届いています。

当事者の声

中央労協ウェブサイト「あなたの声を聞かせてください」より抜粋



30歳になった今でも返済に終わっていませんが収入に対して毎月の支払額が厳しいです。後何年払い続けなくてはならないのでしょうか。これからの方がばかり負担が軽くなるんてあがしいです。税金を払いながら、また奨学金を返済を真面目にしている人たちにも、軽減措置があつてしかるべきではないでしょうか。



奨学金を受ける際には、就職すれば返済できると安易に考えがちだと思います。しかし、いくら無利子や低金利とはいえ、給料から所得税、住民税、社会保険料を差し引かれては、返済はとても大変だと思います。せめて、奨学金の年間返済金額は所得控除等の優遇措置が必要です。



手厚い対応をしないか否か負担ばかりいって中々子供を産むことも結婚することも難しく少子化が進む一方です。コロナ禍で生活困窮者は増えています失業率や解雇なども増えています。その中でもいつも通り何百万も借金を返済していくのは生活的にも苦しいです。どうか特別措置などで手厚い対応をして欲しいです。

重すぎる奨学金返済や教育費の負担 ～少子化・人口減少の要因にも



中央労協の「奨学金や教育費負担に関するアンケート調査」（2018年、回答総数16,588人）では、「中間層においても保護者の教育費負担は重い」（図-1）「中間層においても奨学金返済の負担感も強く、それが結婚や出産、子育てを躊躇するなどの影響を及ぼし、少子化、人口減少につながっている」（図-2）ことが明らかとなりました。また、「返済負担軽減のための税制支援を導入すべき」が76.9%を占め、奨学金返済に関しては最も多い国民の要望（図-3）でした。

図-1 平均年間教育費・対世帯年収の年間教育費比率

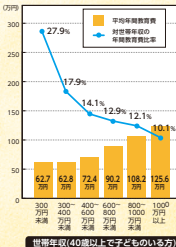


図-2 奨学金返済による生活設計への影響

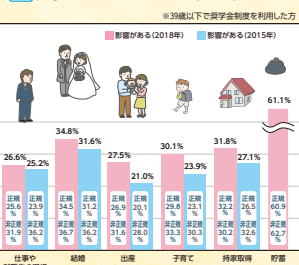
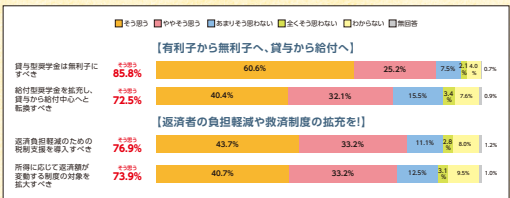


図-3 急がれる奨学金制度の改善



数百万～千万円台の借金を背負って社会に出て行かざるを得ない若者や、教育費負担に苦しむ保護者の負担軽減のための税制支援を行うことは、中間層を含めた幅広い層が恩恵を受けることとなり、少子化対策、人口減少への歯止めにもつながり、政策効果が高くなります。

奨学金返済負担軽減のための税制支援（国会附帯決議）の実現を！

2019年に成立した大学等修学支援法案に対する国会の附帯決議において、「独立行政法人日本学生支援機構が行っている貸与型奨学金について、・・・返済負担軽減のための税制など、返還困難者の救済制度の在り方の検討に努めること」（参議院文教科学委員会2019年5月9日）が全会一致で決議されています。国会の意思でもあることから、その速やかな実現を求めます。

保護者の教育費負担軽減のための減税を！

コロナ禍による家計収入の減少は、低所得者層だけでなく、中間層にとっても大きな経済的ダメージとなっています。保護者の教育費負担の増大はコロナ禍の長期化によってさらに拍車がかかることが想定されます。教育費負担軽減のための政策減税を行うことは、コロナ禍における緊急経済対策としても政策効果が高くなります。このため、教育費税額控除を新設し、大学、専門学校等に通う扶養者がいる場合、所得制限、年齢制限を設けずに適用することを求めます。

オンライン署名はコチラから！



呼びかけ人

奨学金返済と教育費の負担軽減を求めるプロジェクト

大内 裕和（奨学金問題対策全国会議共同代表、
中央大学教授）

岩重 佳治（奨学金問題対策全国会議事務局長、
弁護士）

神津里季生（労働者福祉中央協議会会長、
日本労働組合総連合会会長）